

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年8月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁	
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
	(3) 決算審査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁	
3	組織及び業務調べ	1頁	
4	職員の定員、現員調べ	2頁	
5	役付職員の調べ	2頁	
6	主な事業に関する調べ	3頁	～ 8頁
7	決算調書(総括表)	9頁	
8	事業別実施状況調べ	10頁	～ 14頁
9	予備費の充用調べ	15頁	
10	繰越関係調べ	15頁	～ 28頁
	(1) 継続費通次繰越調べ		
	(2) 繰越明許費調べ		
	(3) 事故繰越調べ		
11	収入証紙取扱額調べ	29頁	
12	収入事務処理状況調べ	30頁	～ 32頁
	(1) 分担金及び負担金		
	(2) 使用料		
	(3) 手数料		
	(4) 財産収入		
	(5) 寄付金		
	(6) 諸収入		
	(7) 現金の取扱状況		
13	税外収入未済額調べ	33頁	
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	33頁	
15	税外収入不納欠損額調べ	33頁	
16	債務負担行為の状況調べ	34頁	
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	35頁	～ 37頁
	(1) 負担金		
	(2) 補助金		
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)		
	(3) 交付金		
	(4) 委託料		
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)		
18	工事請負費調べ	38頁	
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38頁	
19	財産に関する調べ	39頁	～ 40頁
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の受払状況		
	(3) 基金		
	(4) 債権		
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	41頁	
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)		
21	借受不動産明細調べ	41頁	
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	41頁	
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	41頁	
24	寄附物件の受納状況調べ	41頁	
25	備品の処分状況調べ	41頁	
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	41頁	
27	貸付金等状況調べ	41頁	
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
○	意見、要望等	42頁	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>(土砂災害特別警戒区域の指定促進等について) 土砂災害防止法に基づき、警戒避難体制の整備が必要となる土砂災害警戒区域(イエローゾーン)及び建築物の構造規制等を行う必要のある特別警戒区域(レッドゾーン)は、平成23年度末現在、警戒区域指定のため調査した6,188箇所のうち、特別警戒区域に指定する必要がある箇所として5,309箇所が県の調査によって確認されています。 しかし、その指定状況を見ると警戒区域は92.5%である5,703箇所を指定しているのに対し、特別警戒区域の指定はわずか20.3%の1,076箇所にとどまっています。 近年、集中豪雨が多発し、平成23年度も24件の土砂災害が発生するなど、土砂災害による被害の危険性が高まっています。全ての土砂災害危険箇所へ対策工事を実施し安全な状態にするには、膨大な時間と費用が必要となることから、建築物の構造規制等により災害から尊い人命や財産を守るため、進んでいない特別警戒区域の指定を早急に完了させるべきであります。 また、レッド区域内住宅立替等補助事業については、利用実績が少ないことから、より利用されるよう補助内容の見直しを行われるべきであります。</p>	<p>特別警戒区域(レッドゾーン)の指定については、建築物の構造規制、立地抑制などの土地利用に制限がかかることから、関係住民の理解を得ながら指定に向けて鋭意取り組んでいるところである。 平成25年6月末時点では、65.8%(3,477箇所)に進捗しており、今後も引き続き関係住民に趣旨を十分説明し、理解を得ながら、更に指定促進に努めていく。 また、レッド区域内住宅建替等補助事業については、現行制度の点検等のため、市町の状況・意向調査を実施した。これを踏まえ、より利用しやすい制度への改善に取り組んでいく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。
	砂防担当	砂防に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	2	2	12	12	0	0	14	14	
現員	2	2	12	12	0	0	14	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成25年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山本秀樹	3	2	
課長補佐(事)	山田英明	2	2	
課長補佐(技)	池田典男		2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																																								
社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業) 社会資本整備総合交付金 (火山砂防事業) 地域自主戦略交付金(通常 砂防事業) 砂防事業(国経済対策) 決算額 2,777,126千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,392,191千円 一般財源 149,164千円 その他(起債等) 1,235,771千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成24年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="550 425 1244 772"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (通常砂防)</td> <td>33 オオサコ谷川 (日野町)ほか</td> <td>2 洞谷川支川 (鳥取市)ほか</td> <td>6 家の奥谷川 (鳥取市)ほか</td> <td rowspan="6">砂防えん堤工 溪流保全工等</td> </tr> <tr> <td>社会資本 (火山砂防)</td> <td>13 坪谷川 (琴浦町)ほか</td> <td>2 加勢蛇川 (琴浦町)ほか</td> <td>4 奥谷川 (奥谷川)</td> </tr> <tr> <td>地域自主 (通常砂防)</td> <td>33 宮谷川 (八頭町)ほか</td> <td>2 宮ノ谷川 (八頭町)ほか</td> <td>3 鯨後川 (鳥取市)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (通常砂防)</td> <td>25 六日市中谷川 (鳥取市)ほか</td> <td>11 不動谷川 (鳥取市)ほか</td> <td>1 中野川 (日南町)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (火山砂防)</td> <td>6 ジャキ谷川 (倉吉市)ほか</td> <td>4 田内谷川 (倉吉市)ほか</td> <td>1 ジャキ谷川 (倉吉市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 平成24年度においては、19箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="486 952 1460 1064"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H23末整 備済数(A)</th> <th>H24完了 箇所数(B)</th> <th>H24末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業</td> <td>1,626</td> <td>424</td> <td>19</td> <td>443</td> <td>27.2</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1.完了箇所数19箇所の内訳は、通常砂防事業16箇所、火山砂防事業3箇所 ※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H24事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。</p> <p>エ 課題 依然として整備率が低いのが現状である。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進するとともに、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	社会資本 (通常砂防)	33 オオサコ谷川 (日野町)ほか	2 洞谷川支川 (鳥取市)ほか	6 家の奥谷川 (鳥取市)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等	社会資本 (火山砂防)	13 坪谷川 (琴浦町)ほか	2 加勢蛇川 (琴浦町)ほか	4 奥谷川 (奥谷川)	地域自主 (通常砂防)	33 宮谷川 (八頭町)ほか	2 宮ノ谷川 (八頭町)ほか	3 鯨後川 (鳥取市)	防災・安全 (通常砂防)	25 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	11 不動谷川 (鳥取市)ほか	1 中野川 (日南町)	防災・安全 (火山砂防)	6 ジャキ谷川 (倉吉市)ほか	4 田内谷川 (倉吉市)ほか	1 ジャキ谷川 (倉吉市)	区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	砂防事業	1,626	424	19	443	27.2	22
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																					
社会資本 (通常砂防)	33 オオサコ谷川 (日野町)ほか	2 洞谷川支川 (鳥取市)ほか	6 家の奥谷川 (鳥取市)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工等																																					
社会資本 (火山砂防)	13 坪谷川 (琴浦町)ほか	2 加勢蛇川 (琴浦町)ほか	4 奥谷川 (奥谷川)																																						
地域自主 (通常砂防)	33 宮谷川 (八頭町)ほか	2 宮ノ谷川 (八頭町)ほか	3 鯨後川 (鳥取市)																																						
防災・安全 (通常砂防)	25 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	11 不動谷川 (鳥取市)ほか	1 中野川 (日南町)																																						
防災・安全 (火山砂防)	6 ジャキ谷川 (倉吉市)ほか	4 田内谷川 (倉吉市)ほか	1 ジャキ谷川 (倉吉市)																																						
区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)		H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																		
砂防事業	1,626	424	19	443	27.2	22																																			
○将来ビジョン III 守る (3)災害に強い県土																																									

事業名	概 要																																					
<p>地すべり対策事業</p> <p>決算額 45,857千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 22,928千円 一般財源 2,929千円 その他(起債等) 20,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成24年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="549 338 1219 521"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (地すべり)</td> <td>2 上地地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>集水井設置 集排水ポーリング等</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (地すべり)</td> <td>2 上地地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>集水井設置 集排水ポーリング等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※社会資本と防災・安全の箇所は重複している</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 平成24年度における完了箇所はなし。</p> <table border="1" data-bbox="472 741 1453 871"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H23末整 備済数(A)</th> <th>H24完了 箇所数(B)</th> <th>H24末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり 対策事業</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>20.2</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題 依然として整備率が低いのが現状であり、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容	社会資本 (地すべり)	2 上地地区 (鳥取市)ほか	0	0	集水井設置 集排水ポーリング等	防災・安全 (地すべり)	2 上地地区 (鳥取市)ほか	0	0	集水井設置 集排水ポーリング等	合 計	2	0	0		区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23			
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容																																		
社会資本 (地すべり)	2 上地地区 (鳥取市)ほか	0	0	集水井設置 集排水ポーリング等																																		
防災・安全 (地すべり)	2 上地地区 (鳥取市)ほか	0	0	集水井設置 集排水ポーリング等																																		
合 計	2	0	0																																			
区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23																																
<p>社会資本整備総合交付金 (急傾斜地崩壊対策事業) 地域自主戦略交付金(急傾 斜地崩壊対策事業)</p> <p>決算額 756,316千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 348,934千円 一般財源 37,443千円 その他(起債、負担金等) 369,939千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成24年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="507 1223 1321 1447"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (急傾)</td> <td>22 田原谷地区 (鳥取市)ほか</td> <td>6 鹿の子地区 (鳥取市)ほか</td> <td>4 古長地区 (琴浦町)ほか</td> <td rowspan="3">擁壁工 法枠工 等</td> </tr> <tr> <td>地域自主 (急傾)</td> <td>8 高住地区 (鳥取市)ほか</td> <td>4 谷地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (急傾)</td> <td>7 皆原地区 (八頭町)ほか</td> <td>3 足山地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33</td> <td>13</td> <td>4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※社会資本、地域自主及び防災・安全の箇所は一部重複している</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 平成24年度においては、6箇所の急傾斜地崩壊危険区域の整備を完了し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全する施設の整備を計画的に実施した。 (参考)単県事業によるものを含む整備状況</p> <table border="1" data-bbox="512 1688 1437 1818"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H23末整 備済数(A)</th> <th>H24完了 箇所数(B)</th> <th>H24末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩 壊対策事業</td> <td>1,352</td> <td>284</td> <td>6</td> <td>290</td> <td>21.4</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※完了箇所数は施設整備完了時点で計上しており、H24事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。</p> <p>エ 課 題 依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。 また、ハード対策(施設整備)だけでなく、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容	社会資本 (急傾)	22 田原谷地区 (鳥取市)ほか	6 鹿の子地区 (鳥取市)ほか	4 古長地区 (琴浦町)ほか	擁壁工 法枠工 等	地域自主 (急傾)	8 高住地区 (鳥取市)ほか	4 谷地区 (鳥取市)ほか	0	防災・安全 (急傾)	7 皆原地区 (八頭町)ほか	3 足山地区 (鳥取市)ほか	0		33	13	4		区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	284	6	290	21.4	26
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容																																		
社会資本 (急傾)	22 田原谷地区 (鳥取市)ほか	6 鹿の子地区 (鳥取市)ほか	4 古長地区 (琴浦町)ほか	擁壁工 法枠工 等																																		
地域自主 (急傾)	8 高住地区 (鳥取市)ほか	4 谷地区 (鳥取市)ほか	0																																			
防災・安全 (急傾)	7 皆原地区 (八頭町)ほか	3 足山地区 (鳥取市)ほか	0																																			
	33	13	4																																			
区分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	284	6	290	21.4	26																																

事業名	概要																						
<p>砂防・急傾斜地基礎調査費 土砂災害情報相互通報システム整備事業 みんなで学ぼう「土砂災害」事業</p> <p>決算額 36,046千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 12,821千円 一般財源 23,225千円 その他 0千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (3) 災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているところであるが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命を守ることを目的とする。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。</p> <p>基礎調査実施状況</p> <table border="1" data-bbox="478 504 1220 645"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">対象箇所数</th> <th colspan="4">進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数</th> </tr> <tr> <th>H23末(A)</th> <th>H24調査数(B)</th> <th>H24末(A)+(B)</th> <th>進捗率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒区域(イエロー)</td> <td>6,168</td> <td>6,188</td> <td>88</td> <td>6,276</td> <td>101.8%</td> </tr> <tr> <td>特別警戒区域(レッド)</td> <td>6,168</td> <td>6,185</td> <td>65</td> <td>6,250</td> <td>101.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象箇所数は、土砂災害危険箇所 ※レッドはイエローの一部</p> <p>※調査箇所数が対象箇所数より多い理由: 現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・大雨警報の発表中に土砂災害の危険性が高まった時、県と鳥取气象台が共同で土砂災害警戒情報を発表し、テレビ、ラジオ、県ホームページなどを通じて県民に情報を提供した。 ※発表回数: 2回(7月: 日南町、9月: 鳥取市北部、湯梨浜町、三朝町)</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・自助共助の意識を啓発していくことにより、地域の防災意識の向上を図るため、主に小学生を対象とした土砂災害、洪水などの防災教育を実施した。 ※防災教育実施回数: 小学校18校で計20回</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・土砂災害警戒情報の精度向上及び利便性向上を図るため、検証検討会(3年毎に実施、前回: 平成22年3月開催)を実施した。</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・小学校5年社会の教科「自然災害を防ぐ」などを踏まえ、説明資料を教科内容に関連づけて作成することで、カリキュラムの厳しい学校側にとっても防災教育を実施しやすくなるように工夫した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・平成24年度は、対策工事完了等の地形変更箇所を対象に基礎調査を実施した。平成24年度末には、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)5,909箇所、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)2,559箇所を指定することができた。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・土砂災害警戒情報の運用検証により、これまでの運用状況から、現在の発表基準は概ね妥当であり、現行基準での運用を継続することとなった。また、次年度以降のシステム改修に向けて、土砂災害警戒区域の表示など利便性向上のために取り組むべき事項の確認ができた。</p> <p>【みんなで学ぼう「土砂災害」事業】 ・18校に計20回実施し、子どもを通じた家庭、地域での防災意識の高揚が図られた。</p> <p>エ 課題</p> <p>【砂防・急傾斜地基礎調査】 ・特別警戒区域の指定は、土地利用等の規制が生じることから、住民の理解が得られ難いが、区域指定の意義を十分説明し、県民の土砂災害に対する防災意識をより一層高めていく必要がある。 ・また、指定促進のため、レッド区域内住宅建替等補助事業を再度点検し、より利用しやすい制度への改善、検討が必要。</p> <p>【土砂災害情報相互通報システム整備事業】 ・土砂災害警戒情報が避難勧告の発令基準に位置づけられていない県内9市町に対して、位置づけを要請する必要がある。 ・県中・西部のケーブルテレビと連携を図り、より一層広く県民へ情報提供する必要がある。</p>	区分	対象箇所数	進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数				H23末(A)	H24調査数(B)	H24末(A)+(B)	進捗率(%)	警戒区域(イエロー)	6,168	6,188	88	6,276	101.8%	特別警戒区域(レッド)	6,168	6,185	65	6,250	101.3%
区分	対象箇所数			進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数																			
		H23末(A)	H24調査数(B)	H24末(A)+(B)	進捗率(%)																		
警戒区域(イエロー)	6,168	6,188	88	6,276	101.8%																		
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,185	65	6,250	101.3%																		

事業名	概要																																																								
<p>一般治山事業</p> <p>治山事業 農山漁村地域整備交付金事業 地域自主戦略交付金(治山事業) 治山事業(国経済対策) 決算額 1,028,037千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 522,568千円 一般財源 57,469千円 その他(起債等) 448,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 森林の維持造成により、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることで、災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成24年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="475 371 1493 909"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">治山事業</td> <td>山地治山 河内地区(鳥取市)ほか</td> <td>4 赤松地区(大山町)ほか</td> <td>4 横手地区(三朝町)ほか</td> <td>規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>水源地域等 保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか</td> <td>4 大父地区(琴浦町)ほか</td> <td>0 -</td> <td>荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農山漁村 地域整備 交付金 ・ 地域自主 戦略交付 金</td> <td>山地治山 尾蔭地区(鳥取市)ほか</td> <td>18 三保地区(琴浦町)ほか</td> <td>18 岩本地区(岩美町)ほか</td> <td>小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあっては4,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>防災林整備 三徳地区(三朝町)ほか</td> <td>5 牧谷地区(若美町)ほか</td> <td>5 彦名地区(米子市)ほか</td> <td>保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>治山施設 機能強化 大呂地区(智頭町)</td> <td>1 大呂地区(智頭町)</td> <td>0 -</td> <td>治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>環境防災林整備事業(防災林整備)の新規着手した彦名地区については、森林の一部が天然記念物に指定された社叢があるなど、景観や自然環境に優れているため、現地の植生や周辺の環境に配慮し、植生の保全や既存の樹木を残したまま行う工法の採用に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成24年度においては、計12地区の山地災害危険地区の整備を完了した。</p> <table border="1" data-bbox="475 1211 1430 1375"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H23末整 備済数(A)</th> <th>H24完了 箇所数(B)</th> <th>H24末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>崩壊土砂流出危険地区</td> <td>1,696</td> <td>719</td> <td>8</td> <td>727</td> <td>42.9%</td> </tr> <tr> <td>山腹崩壊危険地区</td> <td>1,659</td> <td>473</td> <td>4</td> <td>477</td> <td>28.8%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,355</td> <td>1,192</td> <td>12</td> <td>1,204</td> <td>35.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <p>近年、林業経営の悪化により森林の荒廃が進み、さらに、台風や集中豪雨等の異常気象により山地災害が多発する傾向にあり、整備が追いついていない状況にある。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率38%」を掲げており、目標達成に向け、緊急度の高い箇所から順次、計画的に整備を行っていく必要がある。</p>	区 分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	治山事業	山地治山 河内地区(鳥取市)ほか	4 赤松地区(大山町)ほか	4 横手地区(三朝町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上	水源地域等 保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか	4 大父地区(琴浦町)ほか	0 -	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等	農山漁村 地域整備 交付金 ・ 地域自主 戦略交付 金	山地治山 尾蔭地区(鳥取市)ほか	18 三保地区(琴浦町)ほか	18 岩本地区(岩美町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあっては4,000千円以上	防災林整備 三徳地区(三朝町)ほか	5 牧谷地区(若美町)ほか	5 彦名地区(米子市)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等	治山施設 機能強化 大呂地区(智頭町)	1 大呂地区(智頭町)	0 -	治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等	合 計	49	32	27		区 分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	崩壊土砂流出危険地区	1,696	719	8	727	42.9%	山腹崩壊危険地区	1,659	473	4	477	28.8%	合 計	3,355	1,192	12	1,204	35.9%
区 分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																																					
治山事業	山地治山 河内地区(鳥取市)ほか	4 赤松地区(大山町)ほか	4 横手地区(三朝町)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上																																																					
	水源地域等 保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか	4 大父地区(琴浦町)ほか	0 -	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等																																																					
農山漁村 地域整備 交付金 ・ 地域自主 戦略交付 金	山地治山 尾蔭地区(鳥取市)ほか	18 三保地区(琴浦町)ほか	18 岩本地区(岩美町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあっては4,000千円以上																																																					
	防災林整備 三徳地区(三朝町)ほか	5 牧谷地区(若美町)ほか	5 彦名地区(米子市)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等																																																					
	治山施設 機能強化 大呂地区(智頭町)	1 大呂地区(智頭町)	0 -	治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等																																																					
合 計	49	32	27																																																						
区 分	要対策 箇所数	H23末整 備済数(A)	H24完了 箇所数(B)	H24末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)																																																				
崩壊土砂流出危険地区	1,696	719	8	727	42.9%																																																				
山腹崩壊危険地区	1,659	473	4	477	28.8%																																																				
合 計	3,355	1,192	12	1,204	35.9%																																																				

事業名	概要																																											
<p>地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)</p> <p>決算額 216,377千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 112,436千円 一般財源 10,941千円 その他(起債等) 93,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 京都議定書に定められた温室効果ガス削減目標数値6%の達成のためには、うち3.8%を担う森林吸収源対策が不可欠となっている。現状の森林整備量で推移した場合、森林吸収源目標値の達成が困難なため、H19～24までの6年間において、全国で120万haの追加森林整備が必要とされており、鳥取県においては4,180ha/年を目標に森林整備を実施する計画としている。また、森林は河川を通じて豊富な栄養塩類等を漁場へ供給し豊かな森が豊かな漁場を保全していることから、水産庁と林野庁が連携して平成19年度に当事業を創設し、過密化等により荒廃の進行した保安林を対象とし、施設整備と併せ森林整備を実施し、もって、地球温暖化防止及び漁場環境の保全に資することを目的としている。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成24年度事業内容)</p> <table border="1" data-bbox="488 555 1353 707"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区名</td> <td>3 太一垣地区 (琴浦町)ほか</td> <td>0</td> <td>2 市瀬地区 (智頭町)ほか</td> <td>漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)</td> </tr> <tr> <td>森林整備面積</td> <td>7.5 ha</td> <td>0.0 ha</td> <td>5.7 ha</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし。</p> <p>ウ 成果 整備予定地区24地区の内、H24末現在13地区完成し、森林整備は、81.0ha実施した。</p> <p style="text-align: right;">単位:ha</p> <table border="1" data-bbox="507 1021 1276 1223"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業所管</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">単年度平均</th> </tr> <tr> <th>H19～H23</th> <th>H24</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山砂防課</td> <td>73.5</td> <td>7.5</td> <td>81.0</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>森林林業総局</td> <td>16,953</td> <td>2,183</td> <td>19,136</td> <td>3,189</td> </tr> <tr> <td>民間等</td> <td>5,491</td> <td>※</td> <td>5,491</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,518</td> <td>2,191</td> <td>24,708</td> <td>4,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:森林づくり推進課にて現在集計中</p> <p>エ 課題 近年、林業経営の悪化により森林の荒廃が進み、さらに、台風や集中豪雨等の異常気象により山地災害が多発する傾向にあり、整備が追いついていない状況にあるが、優先順位により緊急度の高い箇所から順次、計画的に整備を行っていく必要がある。</p>		実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	地区名	3 太一垣地区 (琴浦町)ほか	0	2 市瀬地区 (智頭町)ほか	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)	森林整備面積	7.5 ha	0.0 ha	5.7 ha		事業所管	実績			単年度平均	H19～H23	H24	計	治山砂防課	73.5	7.5	81.0	13.5	森林林業総局	16,953	2,183	19,136	3,189	民間等	5,491	※	5,491	915	計	22,518	2,191	24,708	4,118
	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																								
地区名	3 太一垣地区 (琴浦町)ほか	0	2 市瀬地区 (智頭町)ほか	漁場への土砂流出防止を目的とする施設整備と森林整備(間伐)																																								
森林整備面積	7.5 ha	0.0 ha	5.7 ha																																									
事業所管	実績			単年度平均																																								
	H19～H23	H24	計																																									
治山砂防課	73.5	7.5	81.0	13.5																																								
森林林業総局	16,953	2,183	19,136	3,189																																								
民間等	5,491	※	5,491	915																																								
計	22,518	2,191	24,708	4,118																																								

事業名	概要
<p>採石法・砂利採取施行費</p> <p>決算額 894千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他(手数料) 894千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会※ 審議会開催 2回(審議箇所 2箇所)</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 8箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 15箇所</p> <p>(4)平成24年度採石場現地地点検 実施期間 平成24年5月18日～同年6月19日 調査箇所数 40箇所(採取中 30箇所、廃止済 10箇所) 注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、採石により生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる。(採石法第33条の17)</p> <p>(5)採石業務管理者能力向上教育講習会 実施時期 平成24年10月25日 主 催 一般社団法人鳥取県西部採石協会 講 師 鳥取大学 藤村名誉教授、治山砂防課</p> <p>(6)採石業務管理者試験の実施(H24.10.12)</p> <p>(7)砂利採取業務主任者試験の実施(H24.11.9)</p> <p>※採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の是非の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。 事実上の倒産となった採石場においても、跡地保証機関である採石協会による排水工等の防災措置が行われた。</p> <p>(平成24年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 1箇所 ・工程に沿った採取計画となっていないもの。</p> <p>○行政指導 12箇所 【主な行政指導】 ・排水路等の管理が不十分なもの。 ・暫定部分の掘削勾配が適正でないもの。 ・採石標識の記載に誤りがあるもの。</p> <p>エ 課題 緑化措置の取組自体は行われているが、全体的に緑化機能の発現が遅れているため、今後、採石場の緑化ガイドライン等による適切な指導を行っていく必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			現額			決算額		決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A	B	本庁	出納機関					
	治山費	1,393,405,000	1,110,217,000	(660,193,731)	0	(3,163,815,731)	(631,532,814)	(0)	(631,532,814)	(0)	(0)	(0)	(28,660,917)	
	土木総務費	6,593,000	0	0	0	6,593,000	894,092	(0)	899,092	(0)	(0)	(0)	71,045,645	
	河川総務費	444,581,000	2,212,000	(166,146,189)	△ 2,200,000	(610,739,189)	(165,423,223)	(0)	165,423,223	(0)	(0)	(0)	5,698,908	
	砂防費	4,245,221,000	3,009,585,000	(2,180,914,130)	2,200,000	(2,180,914,130)	(2,168,201,613)	(0)	7,251,271	(0)	(0)	(0)	13,877,479	
	直轄河川海岸事業費負担金	227,733,000	41,064,000	(0)	0	(268,797,000)	(262,081,975)	(0)	411,248,401	(0)	(0)	(0)	907,776,455	
	治山施設災害復旧費	200,000,000	△ 200,000,000	(0)	0	(0)	(0)	(0)	262,081,975	(0)	(0)	(0)	6,715,025	
	治山施設等災害関連事業費	400,000,000	0	(117,054,793)	0	(117,054,793)	(117,053,077)	(0)	117,053,077	(0)	(0)	(0)	1,716	
	建設災害復旧費	509,000,000	0	(0)	0	(509,000,000)	(359,852,550)	(0)	358,852,550	(0)	(0)	(0)	391,002,166	
	合計	7,426,533,000	3,963,058,000	(3,124,308,843)	0	(14,513,899,843)	(3,082,210,727)	(0)	3,082,210,727	(0)	(0)	(0)	100,000,000	
	土木費負担金	123,296,000	41,846,000	(56,980,881)	0	(56,980,881)	(49,207,006)	(0)	827,754,020	(0)	(0)	(0)	42,098,116	
	土木使用料	300,000	0	(0)	0	(300,000)	(443,273)	(0)	443,273	(0)	(0)	(0)	1,496,115,678	
	行政財産使用料	0	0	(0)	0	(0)	(1,545)	(0)	1,545	(0)	(0)	(0)	7,773,875	
	土木手数料	1,084,000	0	(0)	0	(1,084,000)	(1,202,000)	(0)	1,202,000	(0)	(0)	(0)	27,182,342	
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000	△ 133,400,000	(0)	0	(0)	(0)	(0)	443,273	(0)	(0)	(0)	△ 143,273	
	農林水産業費国庫補助金	565,800,000	544,308,000	(307,481,658)	0	(1,417,589,658)	(608,405,663)	(0)	307,480,084	(0)	(0)	(0)	△ 1,574	
	土木費国庫補助金	1,421,505,000	1,510,885,000	(859,854,733)	0	(859,854,733)	(859,854,733)	(0)	859,854,733	(0)	(0)	(0)	△ 142,566	
	災害復旧費国庫補助金	466,666,000	△ 133,334,000	(0)	0	(333,332,000)	(0)	(0)	1,776,874,733	(0)	(0)	(0)	422,344,000	
	開発指定事業国庫補助金	458,854,000	0	(0)	0	(458,854,000)	(496,201,444)	(0)	496,201,444	(0)	(0)	(0)	333,332,000	
	繰越金	0	0	(411,228,375)	0	(411,228,375)	(411,228,375)	(0)	411,228,375	(0)	(0)	(0)	△ 37,347,444	
	弁償金	5,000,000	0	(0)	0	(5,000,000)	(0)	(0)	411,228,375	(0)	(0)	(0)	0	
	雑入	0	11,771,000	(0)	0	(11,771,000)	(87,896)	(0)	87,896	(0)	(0)	(0)	5,000,000	
	達約金	0	0	(0)	0	(0)	(12,005,115)	(0)	12,005,115	(0)	(0)	(0)	△ 234,115	
	農林水産業債	534,000,000	560,000,000	(280,000,000)	0	(280,000,000)	(276,000,000)	(0)	276,000,000	(0)	(0)	(0)	△ 6,802,740	
	普通土木債	2,110,000,000	1,393,000,000	(1,096,000,000)	0	(1,096,000,000)	(1,093,000,000)	(0)	1,093,000,000	(0)	(0)	(0)	7,000,000	
	災害復旧債	485,000,000	73,000,000	(44,000,000)	0	(44,000,000)	(43,000,000)	(0)	43,000,000	(0)	(0)	(0)	1,866,000,000	
	直轄事業債	204,000,000	48,000,000	(0)	0	(252,000,000)	(246,000,000)	(0)	246,000,000	(0)	(0)	(0)	150,000,000	
	小計	6,508,905,000	3,916,076,000	(3,055,545,647)	0	(13,480,526,647)	(3,039,770,198)	(0)	2,990,563,192	(0)	(0)	(0)	6,000,000	
	一般県費充当	917,628,000	46,982,000	(68,763,196)	0	(1,033,373,196)	(42,440,529)	(0)	42,440,529	(0)	(0)	(0)	15,775,449	
	合計	7,426,533,000	3,963,058,000	(3,124,308,843)	0	(14,513,899,843)	(7,671,014,326)	(0)	7,671,014,326	(0)	(0)	(0)	△ 1,275,952,981	
									139,608,852	(0)	(0)	(0)	42,098,116	
									5,346,769,839	(0)	(0)	(0)	1,496,115,678	

8 事業別実施状況調べ

治山費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 治山事業(県土)	(233,854,894)	(233,854,567)	(0)	(327)	
(主) 地域自主戦略交付金(治山事業)	(876,824,894)	(462,246,973)	(414,577,594)	327	
(主) 地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)	(229,368,553)	(229,367,307)	(0)	(746)	
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)	(851,518,553)	(506,128,644)	(345,389,163)	746	
(主) 治山事業(国経済対策)	(107,954,878)	(107,953,855)	(0)	(1,023)	
補助公共	(257,844,878)	(166,370,024)	(91,473,831)	1,023	
補助事務費	(30,815,406)	(30,814,545)	(0)	(861)	
補助事務費(治山費(国経済対策))	(114,815,406)	(59,245,778)	(55,568,767)	861	
人件費継足	(661,891,000)	(416,090)	(661,474,910)	(0)	
治山維持修繕費	(79,414,000)	(79,414,000)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
治山施設緊急修繕費	(33,094,000)	(10,907,000)	(22,187,000)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
単県公共	(89,713,000)	(69,915,869)	(0)	(0)	治山砂防関係職員の人件費である。
単県公共	(4,500,000)	(4,319,700)	(0)	(180,300)	維持管理に必要な、施設修繕を実施することにより、その施設が持っている機能を充分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。13箇所実施した。
単県公共	(57,510,000)	(41,270,224)	(14,656,400)	1,583,376	年度中途に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。4箇所実施し、完了した。
単県公共	(3,000,000)	(1,786,050)	(0)	(1,213,950)	国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。8箇所実施し、6箇所完成した。
単県公共	(53,700,000)	(25,222,340)	(0)	(28,477,660)	補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図ることを目的とする。16箇所実施し完了した。
単県公共	(88,700,000)	(37,383,595)	(4,500,000)	46,816,405	事業繰り越しせず年度をまたぐ借地料及び施設情報をGISにリンクさせるものは、国庫補助対象とならないため、経費を予算化し適切な執行や事業の効率化を図ることを目的とする。100箇所実施し完了した。
単県公共	(48,000,000)	(46,845,750)	(0)	(1,154,250)	大規模災害時、林業職員OB等を対象に災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間得て、短期間に集中する業務の分散を図る。平成24年度は対象となる事業は発生していない。
単県公共	(428,000)	(410,564)	(0)	17,436	国有林内の山地災害危険地区の位置情報をとつとりWebマップに登載し県民への周知を図った。
単県公共	(0)	(0)	(0)	(0)	
単県公共	(462,000)	(3,360)	(0)	458,640	
単県公共	(600,000)	(598,500)	(0)	1,500	
単県公共	(660,193,731)	(631,532,814)	(0)	(28,660,917)	
単県公共	(3,163,815,731)	(1,482,942,421)	(1,609,827,665)	71,045,645	
目計(治山費)					

土木総務費

事業名		予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
一般	(主) 採石法・砂利採取法施行費	(0) (0) (0)	(894,092)	(0) (0) (0)	(5,698,908)	
	目計(土木総務費)	(6,593,000)	(894,092)	(0) (0) (0)	(5,698,908)	

河川総務費

事業名		予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
単県 公共	砂防維持修繕費	(154,156,817) 543,925,951	(154,068,699) 364,533,575	(0) (0) (0)	(88,118) 7,706,645	砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。雑木伐開、河床掘削、満砂除石及び施設修繕(砂防及び急傾斜)を40箇所実施し、40箇所完了した。
	砂防施設緊急修繕費	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	年度中途に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。河川の増水による護岸の崩壊箇所等の対策を実施した。
	砂防管理費	(11,989,372) 32,589,372	(11,354,524) 25,887,184	(0) (0) (0)	(634,848) 634,848	砂防指定地等の区域編入に必要な調書を作成し、区域指定を推進することを目的とする。28区域(砂防17 急傾斜11)の調書を作成した。
	土砂災害警戒情報システム 保守管理費	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	鳥取地方気象台との連携による土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細情報を提供するシステムの維持保守管理を行うことを目的とする。定期点検や動作確認など適切な維持管理を行った。
一般	智頭門市瀬地すべり対策関連費	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	平成16年9月、台風21号により土砂崩落が発生した智頭門市瀬採石場跡地に設置している現地事務所、地すべり観測機器等の維持管理を行った。
	(西部)佐野堰魚道改築事業 目計(河川総務費)	(16,838,000) 166,146,189) 610,739,189	(3,026,100) 165,423,223) 405,296,739	(13,811,900) (0) (0) (0)	(0) (0) (0)	「天然鮎がのぼる100名川」に選定されている日野川において、アユの遡上を阻害している魚道を改修することにより、アユ資源の安定化を図り、アユが棲みやすい川づくりを行うため、改善策の検討及び設計を実施した。

砂防費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	(496,658,308)	(490,967,162)	(0)	(5,691,146)	
(主)地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	(1,502,012,277)	(1,182,510,484)	(313,810,644)	(5,691,149)	
(主)社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	(1,883,424,887)	(1,330,672,585)	(551,087,416)	(1,664,886)	
(主)社会資本整備総合交付金(地すべり対策事業)	(152,069,973)	(152,008,902)	(61,071)	(61,071)	
(主)社会資本整備総合交付金(地すべり対策事業)	(511,769,973)	(263,943,272)	(247,765,630)	(61,071)	
(主)社会資本整備総合交付金(地すべり対策事業)	(45,857,031)	(45,857,031)	(0)	(0)	
(主)社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(269,352,543)	(266,349,127)	(0)	(3,003,416)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(754,610,543)	(585,618,126)	(165,989,001)	(3,003,416)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(119,486,434)	(119,447,788)	(0)	(38,646)	
(主)地域自主戦略交付金(砂防・急傾斜地基礎調査費)	(264,397,434)	(170,697,426)	(93,661,362)	(38,646)	
(主)地域自主戦略交付金(土砂災害情報相互通報システム整備事業)	(15,000,000)	(14,856,000)	(0)	(144,000)	
(主)地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	(28,821,150)	(28,677,150)	(0)	(144,000)	
(主)砂防事業(国経済対策)	(6,524,700)	(6,524,700)	(0)	(0)	
(主)地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)	(0)	
(主)砂防事業(国経済対策)	(2,398,261,970)	(0)	(1,578,642,000)	(819,619,970)	
補助事務費	(0)	(0)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費(国経済対策))	(174,504,000)	(174,504,000)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費	(118,632,000)	(27,281,000)	(55,608,000)	(35,743,000)	
人件費	(0)	(0)	(0)	(0)	治山砂防関係職員の人件費である。
人件費	(252,688,000)	(217,764,513)	(0)	(34,923,487)	
小規模砂防施設新設費	(276,879,600)	(276,868,414)	(0)	(11,186)	補助事業の対象とならない小規模な渓流保全等の砂防設備を整備し、溢水及び沿岸浸食を防止することを目的とする。23箇所実施し、4箇所完成した。
単県急傾斜地崩壊対策事業	(754,706,900)	(475,347,112)	(277,105,459)	(2,254,329)	補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全することを目的とする。20箇所実施し、5箇所完成した。
新規事業化調整費	(127,618,365)	(126,673,999)	(0)	(944,366)	補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図ることを目的とする。16箇所実施し、15箇所完成した。
新規事業化調整費	(575,718,365)	(418,213,758)	(156,560,241)	(944,366)	
新規事業化調整費	(23,169,200)	(22,290,450)	(0)	(878,750)	
新規事業化調整費	(97,441,900)	(91,563,150)	(5,000,000)	(878,750)	

砂防費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)土砂災害防止推進事業	(0) (1,320,000)	(0) (844,265)	(0) (0)	(0) (475,735)	
レッド区域内住宅建替等補助事業	(0) (2,000,000)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (2,000,000)	レッド区域に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。平成24年度は2件を想定していたが、申請が無かった。
一般 大山周辺砂防事業検討事業	(0) (2,400,000)	(0) (2,349,900)	(0) (0)	(0) (50,100)	地質が脆弱な大山周辺の砂防河川において、上流域における平成23年9月の台風による土砂堆積状況及び施設被害状況を調査した。
(西部)佐陀川における河川砂防危険区域監視カメラ設置	(7,120,000) (7,120,000)	(6,844,950) (6,844,950)	(0) (0)	(275,050) (275,050)	平成23年9月の台風12号で甚大な被害を受けた佐陀川の河川管理施設、砂防施設について、今後の洪水、土石流による被害を防止し、迅速な水防活動を図るため、監視カメラを設置した。
(西部)佐陀川堆積土石有効利用調査研究業務	(5,689,000) (5,689,000)	() (5,680,500)	(0) (0)	(0) (8,500)	平成23年9月の台風12号による堆積土石の撤去に伴い、流下断面確保を図るとともに、堆積土石の建設資材として有効利用促進を図るため、土石材料を利用する調査研究を実施した。
目計(砂防費)	(2,180,914,130) (9,437,900,130)	(2,168,201,613) (5,034,893,922)	(0) (3,495,229,753)	(12,712,517) (907,776,455)	

直轄河川海岸事業費負担金

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
直轄負担 直轄砂防事業費負担金	(0) (268,797,000)	(0) (262,081,975)	(0) (0)	(0) (6,715,025)	
目計(直轄河川海岸事業費負担金)	(0) (268,797,000)	(0) (262,081,975)	(0) (0)	(0) (6,715,025)	直轄砂防事業に係る負担金を支払った。

治山施設等災害関連事業費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急治山事業	(117,054,793) (517,054,793)	(117,053,077) 126,052,627	(0) 0	(1,716) 391,002,166	平成23年の台風15号において荒廃した森林が融雪により荒廃が拡大したため、事業実施までの緊急的な対応を行い、再度災害防止を行った。1箇所実施した。
目計(治山施設等災害関連事業費)	(117,054,793) (517,054,793)	(117,053,077) 126,052,627	(0) 0	(1,716) 391,002,166	

(単位:円)

建設災害復旧費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急砂防事業	(0) (100,000,000)	(0) 0	(0) 0	(0) 100,000,000	事業の対象となる災害が発生しなかった。
単県 公共 砂防単独災害復旧事業	(0) (409,000,000)	(0) 358,852,550	(0) 50,147,450	(0) 0	平成23年9月の台風12号により発生した土石流を捕捉した砂防堰堤において、今後の土砂流出に備えるため、捕捉した土石の撤去を実施した。
目計(建設災害復旧費)	(0) (509,000,000)	(0) 358,852,550	(0) 50,147,450	(0) 100,000,000	

合計	(3,124,308,843) 14,513,899,843	(3,082,210,727) 7,671,014,326	(0) 5,346,769,839	(42,098,116) 1,496,115,678	
----	-------------------------------------	------------------------------------	------------------------	---------------------------------	--

9 予備費の充用調べ

該当なし。

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし。

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
治山費	目計	2,025,605,555	1,609,827,665	0	809,326,561	0	0	57,501,104	
	治山事業(県土)	642,970,000	414,577,594	0	215,652,983	0	0	14,924,611	
	洞谷地区	57,100,000	47,814,850		23,469,864	0	0	24,344,986	事業対象山林が地積混乱地であり、地番の確定及び立会に不測の日数を要したため。(約140日)
	岩坪地区	42,400,000	36,652,003		18,326,002	0	0	18,326,001	工事用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約140日)
	卯垣地区	61,180,162	36,523,562		18,261,781	0	0	18,261,781	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	河内地区	37,900,000	19,314,729		10,094,925	0	0	9,219,804	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	紙屋地区	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	10,000,000	事業実施箇所境界確定の調整に不測の日数を要したため。(約180日)
	智頭地区	20,825,473	10,492,918		5,246,459	0	0	5,246,459	工事用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	赤松地区	83,319,000	76,033,050		41,817,729	0	0	34,215,321	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	本谷地区	46,174,527	28,635,850		14,317,925	0	0	14,317,925	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	吉原地区	80,051,000	53,910,632		29,650,798	0	0	24,259,834	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	豊成地区	59,400,000	37,350,000		20,542,500	0	0	16,807,500	法面の掘削に係る地権者との調整に不測の日数を要したため。(約140日)
	横手地区	48,420,838	16,650,000		8,325,000	0	0	8,325,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	竹市地区	86,199,000	31,200,000		15,600,000	0	0	15,600,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源	
				起債	国庫補助金	負担金	その他			県債
治山費	農山漁村地域整備交付金	84,000,000	55,568,767	0	27,929,274	0	0	25,000,000	2,639,493	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	岩本地区	25,638,950	8,000,000		4,000,000	0	0		4,000,000	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	大畑地区	58,361,050	47,568,767		23,929,274	0	0		23,639,493	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	地域自主戦略交付金(治山事業)	421,303,513	345,389,163	0	179,186,694	0	0	149,000,000	17,202,469	現地調査及び境界立ち会いについて、地元調整に不測の日数を要したため。(約70日)
	岩本2地区	16,000,000	12,227,350		6,113,675	0	0		6,113,675	当該工事の工法について、台風時期後に決定することとなり、不測の日数を要したため。(約120日)
	太田地区	77,655,673	65,212,123		32,606,062	0	0		32,606,061	当該工事の詳細設計について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	野添地区	25,000,000	22,020,820		12,111,451	0	0		9,909,369	他工事との工程調整に不測の日数を要したため。(約160日)
	三保地区	37,000,000	35,026,000		19,264,300	0	0		15,761,700	工事対象斜面にクラックが確認され、調査及び当初計画の見直しに不測の日数を要したため。(約150日)
	野井倉地区	22,000,000	22,000,000		12,100,000	0	0		9,900,000	工事用道路の計画及び完了後の維持管理について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約210日)
	小河内地区	52,000,000	46,888,315		23,444,158	0	0		23,444,157	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	福井2地区	25,600,000	25,600,000		12,800,000	0	0		12,800,000	工事用道路のルート変更に係るルート選定等に不測の日数を要したため。(約50日)
	峠谷地区	27,306,650	16,036,650		8,820,158	0	0		7,216,492	仮設道の設置にあたり、地権者との調整及びルート変更による不測の日数を要したため。(約90日)
	間地区	37,319,200	22,566,991		11,283,496	0	0		11,283,495	作業用ヤードの確保に不測の日数を要したため。(約110日)
	酒津地区	33,839,840	21,042,140		10,521,070	0	0		10,521,070	県外在住地権者との調整に不測の日数を要したため。(約150日)
	大羽尾地区	23,482,150	22,010,050		11,005,025	0	0		11,005,025	工事用道路のルート選定に係る地元調整に不測の日数を要したため。(約100日)
	古長地区	23,100,000	13,958,296		7,677,063	0	0		6,281,233	国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	明高地区	21,000,000	20,800,428		11,440,236	0	0		9,360,192	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源 起債	未収入特定財源			一般財源		
					国庫補助金	負担金	その他			県債
治山費	地域自主戦略交付金(海場 保全関連特定森林整備事 業)	149,890,000	91,473,831	0	48,450,655	0	0	37,000,000	6,023,176	現地立会及び境界立会について、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約110日) 床廻の結果、構造変更が必要となり、設計変更及び関係地権者への説明に不測の日数を要したため。(約100日) 当初想定より岩盤が深かったため、谷止工の構造変更により不測の日数を要したため。(約110日)
	佐治地区	36,591,000	25,612,200		12,806,100	0	0	0	12,806,100	
	市瀬地区	57,299,000	11,586,850		5,793,425	0	0	0	5,793,425	
	太一垣地区	56,000,000	54,274,781		29,851,130	0	0	0	24,423,651	
	治山事業(国経済対策)	661,891,000	661,474,910	0	338,106,955	0	0	322,000,000	1,367,955	
	卯垣地区	34,900,000	34,900,000		17,450,000	0	0	0	17,450,000	
	洞谷地区	32,100,000	32,100,000		16,050,000	0	0	0	16,050,000	
	河内地区	20,000,000	19,583,910		9,791,955	0	0	0	9,791,955	
	紙屋地区	23,000,000	23,000,000		11,500,000	0	0	0	11,500,000	
	竹市地区	73,000,000	73,000,000		36,500,000	0	0	0	36,500,000	
	智頭地区	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	0	10,000,000	
	本谷地区	7,500,000	7,500,000		3,750,000	0	0	0	3,750,000	
	大父地区	38,000,000	38,000,000		20,900,000	0	0	0	17,100,000	
	久米町地区	80,000,000	80,000,000		40,000,000	0	0	0	40,000,000	
	赤松地区	35,691,000	35,691,000		19,630,000	0	0	0	16,061,000	
	吉原地区	23,700,000	23,700,000		13,035,000	0	0	0	10,665,000	
牧谷地区	11,000,000	11,000,000		5,500,000	0	0	0	5,500,000		
吉岡温泉町	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	0	10,000,000		
牛戸地区	25,000,000	25,000,000		12,500,000	0	0	0	12,500,000		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
治山費	清徳地区	21,000,000	21,000,000		10,500,000	0	0	10,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	大呂地区	12,000,000	12,000,000		6,000,000	0	0	6,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	壇師地区	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	10,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	大背地区	18,000,000	18,000,000		9,000,000	0	0	9,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	野添地区	10,000,000	10,000,000		5,500,000	0	0	4,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	古長地区	5,000,000	5,000,000		2,750,000	0	0	2,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	赤松地区	15,000,000	15,000,000		7,500,000	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	青木地区	35,000,000	35,000,000		19,250,000	0	0	15,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	神福地区	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	10,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	中菅地区	22,000,000	22,000,000		11,000,000	0	0	11,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	西今在家地区	27,000,000	27,000,000		13,500,000	0	0	13,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	古仏谷地区	13,000,000	13,000,000		6,500,000	0	0	6,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助事務費(治山費(国経済対策))	33,094,000	22,187,000		0	0	0	187,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
	治山維持修繕費	27,057,042	14,656,400		0	0	0	14,656,400	
	吉川地区	5,298,092	904,200		0	0	0	904,200	工費用仮設道路の借地に係る交渉に不測の日数を要したため。(約110日)
	稲吉地区	13,550,950	5,544,200		0	0	0	5,544,200	施工地が共同所有地であったため、住民全体の承諾を得るために不測の日数を要したため。(約110日)
	御来屋地区	864,000	864,000		0	0	0	864,000	施工地が共同所有地であったため、住民全体の承諾を得るために不測の日数を要したため。(約110日)
	高橋地区	864,000	864,000		0	0	0	864,000	施工地が共同所有地であったため、住民全体の承諾を得るために不測の日数を要したため。(約110日)
	東上地区	6,480,000	6,480,000		0	0	0	6,480,000	入札の不落札により、事業着手に不測の日数を要したため。(約150日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源				一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他	県債		
治山費	岐阜斜面崩壊復旧事業	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	4,000,000	500,000	工事に係る騒音・振動に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
	大畑地区	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	工事に係る騒音・振動に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
	洞谷地区	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	0	2,700,000	工事に係る騒音・振動に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
河川総務費	目計	272,019,279	191,564,971	0	0	0	0	12,000,000	179,564,971	
	砂防維持修繕費	244,373,929	171,685,731	0	0	0	0	0	171,685,731	
	湖山町一丁目第2地区外	56,923,377	48,965,510	0	0	0	0	0	48,965,510	設計の途中で当初想定していた箇所以外にも落石の危険箇所があり、再度現地踏査及び検討を行う必要が生じ、この対応に不測の日数を要したため。(約45日)
	岩本地区外	69,978,053	48,581,000	0	0	0	0	0	48,581,000	工事区域内にある支障物件の移転について、地権者への説明に不測の日数を要したため。(約100日)
	小羽尾地区ほか	46,415,042	43,069,567	0	0	0	0	0	43,069,567	境界立会の結果、計画区域が既存の区域外に及ぶことが判明し、急傾斜指定区域の追加が必要となり、この対応に不測の日数を要したため。(約60日)
	尾見地区ほか	27,167,130	5,007,130	0	0	0	0	0	5,007,130	モノレールの設置位置に係る地権者への交渉及び協議に不測の日数を要したため。(約90日)
	西小鹿谷川ほか	23,935,908	10,724,024	0	0	0	0	0	10,724,024	掘削により巨石が見つかり、その除去に不測の日数を要したため。(約60日)
	長山下谷川ほか	13,602,729	10,741,500	0	0	0	0	0	10,741,500	工事着手前に現地測量を行ったところ、当初設計時より土砂崩壊が進行していることが判明し、工法の再検討に不測の日数を要したため。(約30日)
	九塚川ほか	6,351,690	4,597,000	0	0	0	0	0	4,597,000	掘削発生土の土質が想定より悪く、石灰処理による土質改良の必要が生じ、この改良及び残土処分場の調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	砂防管理費	10,807,350	6,067,340	0	0	0	0	0	6,067,340	
	八頭管内	1,019,550	476,700	0	0	0	0	0	476,700	本体設計委託の繰越(土地境界の確定難航)に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約60日)
	中部管内	2,201,800	1,130,800	0	0	0	0	0	1,130,800	本体設計委託の繰越(基本計画の策定)に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約45日)
	西部管内	3,930,000	2,713,050	0	0	0	0	0	2,713,050	本体設計委託の繰越(土地境界の確定難航)に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約60日)
	日野管内	3,656,000	1,746,790	0	0	0	0	0	1,746,790	対象工事完成後、設備台帳を発注作成する予定であったが、工期延伸により、年度内に台帳作成が困難となったため。(約120日)
	佐野堰魚道改築事業	16,838,000	13,811,900	0	0	0	0	12,000,000	1,811,900	
	日野川(佐野堰)	16,838,000	13,811,900	0	0	0	0	0	13,811,900	調査の結果、多数のオオサシヨウオオが発見され、施工方法等について関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約40日間)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	目計	4,966,582,182	3,495,229,753	110,494,949	1,593,026,000	74,496,964	0	147,211,840	函渠工の施工に当り、既設農道を通行止めにする必要があったが、一部関係者から通行止めについて反対意見が出たため、その調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	社会資本整備総合交付金 (通常砂防事業)	679,772,829	313,810,644	0	156,906,000	0	0	15,904,644	
	音谷川	28,060,621	200,000	0	100,000	0	0	17,910,790	用地買収地の一部に共有地があることが発覚し、多数の関係者と調整が必要となり、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	洞谷川支川	45,867,530	35,821,580	0	17,910,790	0	0	15,972,758	相続が発生している用地買収地で、一部の相続人が相続放棄をして相続配分が変わり、他の相続人への説明や調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	樋ヶ谷川	32,072,539	31,945,516	0	15,972,758	0	0	77,700	掘削土の曝気乾燥に不測の日数を要したため。(約45日)
	六日市中谷川	24,729,575	155,400	0	77,700	0	0	4,376,600	現地地形と設計に差異が生じたことによる工法変更の検討に不測の日数を要したため。(約45日)
	下平川	23,484,127	8,753,200	0	4,376,600	0	0	40,189	当初想定と異なる土質が確認され、設計変更の必要が生じ、その対応に不測の日数を要したため。(約45日)
	中代谷川	30,564,679	80,379	0	40,190	0	0	6,315,770	前庭保護工の掘削を行ったところ、一部で土砂が確認され、その対策に不測の日数を要したため。(約60日)
	屋堂羅川	43,099,590	12,631,540	0	6,315,770	0	0	943,297	工事施工上支障となる基地に係る移転先の選定及び手続に不測の日数を要したため。(約60日)
	牛ヶ谷川	4,415,547	1,886,593	0	943,297	0	0	31,122,386	工事用道路の排水対策の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日)
	角谷川	84,620,016	62,243,425	0	31,122,386	0	0	555,891	付替道路予定箇所法面崩落による道路計画の検討及び地元との協議に不測の日数を要したため。(約45日)
	上岩神谷川	20,686,833	1,111,783	0	555,892	0	0	9,858,537	床掘残土を他事業へ流用する予定であったが、工程調整の結果、受入が可能になるまでに不測の日数を要したため。(約60日)
	枯芦谷川	57,430,000	19,717,074	0	9,858,537	0	0	2,323,336	堤外水路等既設用水の取水に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	一ノ谷川	29,850,000	4,646,671	0	2,323,336	0	0	3,931,271	床掘残土を他事業へ流用する予定であったが、工程調整の結果、受入が可能になるまでに不測の日数を要したため。(約60日)
	中大楠谷川	22,720,000	7,862,541	0	3,931,271	0	0	1,774,350	工事用道路の借地交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	二部大谷川	15,000,000	3,548,700	0	1,774,350	0	0	2,500,000	井戸の水質調査説明に係る関係者への説明に不測の日数を要したため。(約90日)
	勘部川	5,000,000	5,000,000	0	2,500,000	0	0	4,921,150	流末処理で用水に利用している集水樹に接続する必要があり、用水関係者から樹の構造、位置に要望が出され、その調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	福成四	20,000,000	9,842,300	0	4,921,150	0	0	3,723,625	付替道路予定箇所法面崩落により、道路計画の再検討及び関係者との協議に不測の日数を要した。(約90日間)
	中野川	50,000,000	7,447,250	0	3,723,625	0	0	19,640,019	堤外水路等既設用水の取水について、関係者との調整に不測の日数を要したため。(約45日)
	糠庄大谷川	62,294,039	39,280,039	0	19,640,020	0	0		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源		一般財源		
				起債	未収入特定財源			
国庫補助金	負担金	その他	県債					
砂防費	友広谷川	18,000,000	6,224,547	0	0	0	3,112,273	既設農道を工事用道路として使用していたが、工事により舗装等に破損が生じたため、その対応に不測の日数を要したため。(約90日)
	田ノ原川	22,665,350	22,665,350	0	0	0	11,332,675	起業予定地内の多数名共有地において、測量の現地立ち入り及び事業計画への同意に不測の日数を要したため。(約60日)
	堀尾谷川	34,000,000	31,649,247	0	0	0	15,824,624	受注業者が倒産したため、再発注手続き等に不測の日数を要したため。(約60日)
	谷田川	5,212,383	1,097,509	0	0	0	548,754	用地交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	1,102,517,241	551,087,416	0	0	0	31,186,274	小学校の通学路が工事車両通行ルートとなっており、小学校及び周辺関係者より児童の安全確保について要望があり、その対応に不測の日数を要したため。(約30日)
	紺屋川	21,949,500	8,345,000	0	0	0	4,172,500	地元関係者が所有する工事支障物件の移転先について、調整が継続し当初予定より大幅に遅れて決定したが、この決定までの間に不測の日数を要したため。(約75日)
	小畑北谷川	13,821,241	6,031,823	0	0	0	3,015,912	買収用地の境界確定に不測の日数を要したため。(約105日)
	樋ノ谷川	15,814,430	15,814,430	0	0	0	7,907,215	床掘りにより、基礎地盤から軟弱土が確認されたため、工法の検討に不測の日数を要したため。(約75日)
	棒谷川	51,303,500	18,649,000	0	0	0	9,324,500	砂防堤掘削時の土砂を曝気乾燥させるための借地場所の確保に不測の日数を要したため。(約40日)
	丹防東谷川	57,496,200	20,380,000	0	0	0	10,190,000	本工事に伴う簡易水道施設の移転先の検討に不測の日数を要したため。(約30日)
	モ子子谷川	39,343,500	11,850,000	0	0	0	5,925,000	用地買収の交渉に伴い発生した相続問題により、用地の取得に不測の日数を要したため。(約90日)
	鹿の子谷川	17,033,900	3,699,950	0	0	0	1,849,975	雨水等により路盤材等が民地内へ流出したため、排水処理対策の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日)
	小谷川	33,170,000	13,240,000	0	0	0	6,620,000	砂防堤掘削時の土砂を抜気乾燥させるための借地場所の確保に不測の日数を要したため。(約60日)
	大城川	106,156,829	68,826,829	0	0	0	34,413,414	間詰工の施工にあたり、切土部の土質が悪く一部法面の補強を行う必要が生じ、その施工に不測の日数を要したため。(約30日)
谷ノ奥川	20,910,900	6,857,400	0	0	0	3,428,700	運搬路の選定について関係者との調整を行っていたが、再三にわたり位置変更を求められ、その調整に不測の日数を要したため。(約120日)	
宮谷川	60,228,216	36,458,934	0	0	0	18,229,467	工事用進入路として計画しているルート改良用資材仮置場の調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
神谷川	17,141,500	7,976,500	0	0	0	3,988,250	基礎地盤の岩の一部風化による設計変更及び追加工事に不測の日数を要したため。(約90日)	
杉谷川	141,550,341	37,087,879	0	0	0	17,901,370	工事用進入路として計画しているルート改良用資材仮置場の調整に不測の日数を要したため。(約45日)	
鳶谷川	13,889,500	4,000,000	0	0	0	2,000,000		

科目	事業名	金額	左の財源内訳					繰越理由	
			既収入特定財源 起債	未収入特定財源		一般財源			
				国庫補助金	負担金				その他
砂防費	宮木谷川	26,850,000		5,368,181	0	0	0	4,392,148	地下水脈の調査等に不測の日数を要したため。(約30日)
	坪谷川	73,158,960		27,863,668	0	0	0	22,795,906	工事用道路の排水対策の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約45日)
	市倉谷川	19,100,000		6,411,434	0	0	0	5,245,718	他工事から流用予定の土砂が軟弱な土質であり、土質改良等の対応に不測の日数を要したため。(約90日)
	加勢蛇川	30,000,000		16,500,000	0	0	0	13,500,000	堰堤を設置する箇所に小水力発電の取水施設があり、取水方法の決定について所有者との協議に不測の日数を要したため。(約60日)
	根雨原川	28,000,000		15,400,000	0	0	0	12,600,000	流路設計にあたり、JRとの協議に不測の日数を要したため。(約90日)
	臼ヶ谷川	12,000,000		6,581,370	0	0	0	5,384,757	井戸水の水質調査に係る関係者への説明に不測の日数を要したため。(約90日)
	西原	20,000,000		11,000,000	0	0	0	9,000,000	支持地盤が当初の想定より深かったことによる追加ボーリング及び堰堤位置の再検討に不測の日数を要したため。(約75日)
	社会資本整備総合交付金 (急傾斜地崩壊対策事業)	393,028,831	0	77,811,000	10,032,868	0	0	10,145,333	
	田原谷地区	64,452,893	56,007,950	26,603,777	2,800,397	0	0	26,603,776	現地詳細設計を行った結果、区域外の範囲についても落石対策を行う必要が生じ、この追加範囲の区域指定について、不測の日数を要したため。(約80日)
	今市A地区	13,282,500	13,282,500	6,309,188	664,125	0	0	6,309,187	事業手法について、保全対策施設関係機関との調整に不測の日数を要したため。(約180日)
	高路B地区	23,855,267	200,000	90,000	20,000	0	0	90,000	擁壁工の床掘りを行ったところ、基礎地盤が軟弱であり、設計検討及び基礎工に不測の日数を要したため。(約45日)
	大江第3地区	22,846,728	12,406,858	5,893,258	620,343	0	0	5,893,257	工事用車両の騒音・振動対策に不測の日数を要したため。(約90日)
	志谷地区	45,603,218	199,713	68,556	62,601	0	0	68,556	電柱控柱の移転に係る地権者との交渉が難航し、その再選定等に不測の日数を要したため。(約45日)
	下峰寺地区	60,786,624	33,676,255	15,154,315	3,367,626	0	0	15,154,314	工事用道路として借地予定だった地元関係者から異議申し立てがあり、工事用道路の計画の見直し及び再説明に不測の日数を要したため。(約70日)
	日田地区	46,691,615	100,000	47,500	5,000	0	0	47,500	工事用仮設道の原状回復に当たり、地元関係者との確認協議に不測の日数を要したため。(約45日)
	皆原地区	45,417,978	110,823	49,871	11,082	0	0	49,870	工事施工上支障となる墓地について、移転先地の選定及び手続に不測の日数を要したため。(約75日)
駒嶋地区	5,864,609	3,377,479	1,446,509	150,123	0	0	1,780,847	用地買収の交渉に不測の日数を要したため。(約120日)	
大内木下地区	37,342,512	29,254,078	13,895,687	1,462,704	0	0	13,895,687	用地買収の交渉に不測の日数を要したため。(約90日)	
古長地区	26,884,887	17,373,345	8,252,339	868,667	0	0	8,252,339	工事用道路の地権者との調整に不測の日数を要したため。(約75日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源				
				起債	国庫補助金	負担金	その他		県債	一般財源
砂防費	地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	109,120,321	93,661,362	0	38,989,858	15,211,788	0	35,000,000	4,459,716	計画地内の買収予定用地について、相続が多数発生している墓地があることが判明し、相続関係調査の必要が生じ、この調査に不測の日数を要したため。(約75日) 境界確認を実施したところ、地権者間で意見の相違があり、境界確定に不測の日数を要したため。(約60日) 地権者との調整及び設計検討に不測の日数を要したため。(約60日) 地元から対策区間の見直しについて申し出があり、その調整に不測の日数を要したため。(約90日) 国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国予備費追加配分により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	高住地区	51,820,321	44,010,943		17,416,572	8,707,939	0	0	17,886,432	
	門尾地区	18,300,000	15,388,069		6,155,228	3,077,614	0	0	6,155,227	
	巖城地区	9,000,000	9,000,000		4,050,000	900,000	0	0	4,050,000	
	長山地区	30,000,000	25,262,350		11,368,058	2,526,235	0	0	11,368,057	
	地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	50,000,000	50,000,000		25,000,000	0	0	0	1,000,000	
	砂防事業費(国経済対策)	1,578,642,000	1,578,642,000		778,146,000	23,639,000	0	0	23,857,000	
	洞谷川支川	134,794,000	134,794,000		67,397,000	0	0	0	67,397,000	
	河内左谷川	50,659,850	50,659,850		25,329,925	0	0	0	25,329,925	
	六日市中谷川	93,702,500	93,702,500		46,851,250	0	0	0	46,851,250	
	北谷川	18,772,400	18,772,400		9,386,200	0	0	0	9,386,200	
	不動谷川	21,430,500	21,430,500		10,715,250	0	0	0	10,715,250	
	小別府谷川	67,000,000	67,000,000		33,500,000	0	0	0	33,500,000	
	阿谷川	43,900,000	43,900,000		21,950,000	0	0	0	21,950,000	
	上日下部谷川	25,000,000	25,000,000		12,500,000	0	0	0	12,500,000	
	角谷川	26,000,000	26,000,000		13,000,000	0	0	0	13,000,000	
	上岩神谷川	62,700,000	62,700,000		31,350,000	0	0	0	31,350,000	
白石右谷川	15,000,000	15,000,000		7,500,000	0	0	0	7,500,000		
武王谷川	20,000,000	20,000,000		10,000,000	0	0	0	10,000,000		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	中野川	55,000,000	55,000,000	27,500,000	0	0	0	27,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	糠庄大谷川	39,692,000	39,692,000	19,846,000	0	0	0	19,846,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	オオサコ谷川	50,000,000	50,000,000	25,000,000	0	0	0	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	赤松川	24,769,500	24,769,500	12,384,750	0	0	0	12,384,750	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	石谷川	26,286,750	26,286,750	13,143,375	0	0	0	13,143,375	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	井出之上川	15,645,000	15,645,000	7,822,500	0	0	0	7,822,500	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	柿京寺川	19,939,500	19,939,500	9,969,750	0	0	0	9,969,750	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下日下部谷川	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	寺谷川	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	湯谷川	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	小目谷川	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	深谷川	44,600,000	44,600,000	22,300,000	0	0	0	22,300,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	東大瀬谷川	15,000,000	15,000,000	7,500,000	0	0	0	7,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	長龍寺谷川	10,000,000	10,000,000	5,000,000	0	0	0	5,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下代小谷川	54,000,000	54,000,000	27,000,000	0	0	0	27,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	北の原谷川	23,150,000	23,150,000	11,575,000	0	0	0	11,575,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	田内谷川	25,000,000	25,000,000	13,750,000	0	0	0	13,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	棚谷川	15,000,000	15,000,000	8,250,000	0	0	0	8,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	ジャキ谷川	50,000,000	50,000,000	27,500,000	0	0	0	27,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	山口谷川	44,000,000	44,000,000		24,200,000	0	0	19,800,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	本宮Ⅱ	20,000,000	20,000,000		11,000,000	0	0	9,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	奥山川	20,000,000	20,000,000		11,000,000	0	0	9,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	上地地区	45,148,140	45,148,140		20,316,663	4,514,814	0	20,316,663	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	足山地区	14,721,000	14,721,000		6,624,450	1,472,100	0	6,624,450	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	東町B地区	9,334,500	9,334,500		4,433,888	466,725	0	4,433,887	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	皆原地区	115,796,360	115,796,360		44,999,999	9,685,361	0	61,111,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	富枝地区	15,000,000	15,000,000		6,750,000	1,500,000	0	6,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下門尾地区	20,000,000	20,000,000		9,000,000	2,000,000	0	9,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	大内木下地区	80,000,000	80,000,000		38,000,000	4,000,000	0	38,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	上地地区	78,952,000	78,952,000		39,476,000	0	0	39,476,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	余戸地区	6,048,000	6,048,000		3,024,000	0	0	3,024,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	県内全域	2,600,000	2,600,000		1,300,000	0	0	1,300,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	補助事務費(砂防費(国経済対策))	82,889,000	55,608,000		0	0	0	2,608,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
	小規模砂防施設新設費	383,821,382	277,105,459		105,000,000	0	0	40,105,459	
	楠城地区	15,478,516	15,048,976		0	0	0	15,048,976	事業用地取得後の残地について、地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約100日)
	三倉川(上)	10,003,697	3,941,969		0	0	0	3,941,969	工事用地調査において、所有権不明地と地積混乱地が存在したため、その調査に不測の日数を要したため。(約60日)
三倉川(下)	9,891,425	7,275,681		0	0	0	7,275,681	工事用地調査において、所有権不明地と地積混乱地が存在したため、その調査に不測の日数を要したため。(約60日)	
長谷川	23,994,137	20,107,731		0	0	0	20,107,731	掘削斜面の一部が崩落し、その対応に不測の日数を要したため。(約120日)	

科目	事業名	金額	左の財源内訳					繰越理由	
			既収入特定財源 起債	未収入特定財源			一般財源		
				国庫補助金	負担金	その他			県債
砂防費	福呂谷川	31,366,548	11,317,000	0	0	0	11,317,000	床掘残土を他事業へ流用する予定であったが、工程調整の結果、受入が可能になるまでに不測の日数を要したため。(約60日)	
	阿弥陀川	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000	用地取得について、土地収用を行うための事業認定庁と協議に不測の日数を要したため。(約80日)	
	寺林山	26,190,512	13,006,088	0	0	0	13,006,088	工事用道路の補強のための借地交渉に不測の日数を要したため。(約50日)	
	八金川	35,702,547	22,389,111	0	0	0	22,389,111	地権者との用地交渉に不測の日数を要したため。(約120日)	
	北谷川	20,000,000	9,499,000	0	0	0	9,499,000	計画流路工に隣接する法面の法面工の設計に不測の日数を要したため。(約50日)	
	棚谷	20,090,000	10,575,903	0	0	0	10,575,903	工事影響区域の井戸の調査及び地権者との補償協議に不測の日数を要したため。(約90日)	
	またしろう谷川	14,700,000	14,700,000	0	0	0	14,700,000	資材置場の借地交渉に不測の日数を要したため。(約40日)	
	繪下山川	14,700,000	14,700,000	0	0	0	14,700,000	資材置場の借地交渉に不測の日数を要したため。(約40日)	
	桜ヶ瀬川	14,700,000	14,700,000	0	0	0	14,700,000	既存作業道を工事用道路として用いるため、関係者への説明に不測の日数を要したため。(約70日)	
	大谷川右支川	39,004,000	11,844,000	0	0	0	11,844,000	工事用車両が進入する町道の幅員が狭く、一般車面及び歩行者の安全確保対策及び調整に不測の日数を要したため。(約50日)	
	三倉川(上)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	三倉川(下)	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	猿喰谷川	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	北谷川	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	金田川	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	八金川	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由			
				既収入特定財源		未収入特定財源					
				起債	国庫補助金	負担金	その他		県債	一般財源	
砂防費	単県急傾斜地崩壊対策事業	222,949,918	156,560,241	68,494,949	0	25,613,508	0	62,000,000	451,784	地権者との用地交渉に不測の日数を要したため。(約90日)	
	橋本地区	5,400,000	5,400,000		0	1,080,000	0		4,320,000	工事区域内にある支障物件の移転について、管理者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
	内海中地区	46,091,053	45,973,248		0	9,825,608	0		36,147,640	掘削残土を他事業へ流用する計画として施工を進めたが、他事業の受入れが可能となるまでに不測の日数を要したため。(約60日)	
	西高尾地区	21,099,592	8,851,200		0	885,120	0		7,966,080	当該工事用地の買収計画の検討及び関係者への説明に不測の日数を要したため。(約120日)	
	朝日町地区	24,723,087	24,198,843		0	2,419,884	0		21,778,959	用地交渉において、地権者との交渉に不測の日数を要したため。(約120日)	
	東町地区	19,682,708	19,000,000		0	3,800,000	0		15,200,000	井戸の移転先及び移転時期等の交渉に不測の日数を要したため。(約90日)	
	勲地区	18,076,913	9,387,469		0	938,747	0		8,448,722	山腹斜面の土砂崩削の途中、岩盤が出現し、所有者への工法説明等に不測の日数を要したため。(約60日)	
	上峰寺地区	42,358,865	14,950,515		0	1,495,051	0		13,455,464	工事用道路の一部に民地があり、重車道の往来について、説明及び協議等に不測の日数を要したため。(約75日)	
	公文地区	37,017,700	22,892,016		0	4,578,403	0		18,313,613	施工上支障となるNTTの引込み線の経路について、NTTと住民との協議に不測の日数を要したため。(約30日)	
	諏訪神社地区	8,500,000	5,906,950		0	590,695	0		5,316,255	当該地区が大山国立公園内であるため、事業計画について関係機関との協議に不測の日数を要したため。(約60日)	
	新規事業化調整費	5,000,000	5,000,000		0	0	0		5,000,000		
	佐陀川	5,000,000	5,000,000		0	0	0		5,000,000		
	建設災害復旧費	409,000,000	50,147,450		0	0	0		50,000,000	147,450	
	砂防単独災害復旧費	409,000,000	50,147,450		0	0	0		50,000,000	147,450	
佐陀川	409,000,000	50,147,450		0	0	0		50,000,000	147,450	土砂崩入先において、区域の一部の地盤が軟弱であったため、対策の検討に不測の日数を要したため。(約40日)	
合計		7,672,307,016	5,346,769,839	110,494,949	2,402,352,561	74,496,964	0	2,375,000,000	384,425,365		

(3) 事故繰越調べ

該当なし。

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
土木手数料		採石業者登録等手数料	1		8,000	
		採石業登録	0	18,000	0	
		業務管理者試験	1	8,000	8,000	
		岩石採取計画認可	0	74,000	0	
		岩石採取計画変更認可	0	55,000	0	
		採石業登録証再交付	0	4,500	0	
		業務管理者試験合格証再交付	0	2,000	0	
		砂利採取計画認可等手数料	0		0	
		砂利採取業登録	0	18,000	0	
		業務主任者試験	0	8,000	0	
		砂利採取計画認可	0	37,000	0	
		砂利採取計画変更認可	0	17,000	0	
		砂利採取業登録証再交付	0	4,500	0	
		砂利採取業務主任者試験合格証再交付	0	2,000	0	
計			1		8,000	
本庁執行分計(目)			1		8,000	
出納機関執行分計(目)					1,194,000	東部総合事務所 643,000円 八頭総合事務所 110,000円 中部総合事務所 267,000円 西部総合事務所 100,000円 日野総合事務所 74,000円
土木手数料計					1,202,000	
合計					1,202,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木費 負担金	河川海岸費 負担金	0	0	0	0	0	地方財政法	急傾斜地崩壊対策事業 24現年 32,201,860円 24明許 39,034,709円 単県急傾斜地崩壊対策事業 24現年 31,737,139円 24明許 17,469,867円
	砂防費 負担金	0	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		120,443,575	120,443,575	0	0		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 49,241,896円 八頭総合事務所県土整備局 46,230,557円 中部総合事務所県土整備局 16,967,093円 西部総合事務所県土整備局 8,004,029円
	土木費負担金 計		120,443,575	120,443,575	0	0		
	合 計		120,443,575	120,443,575	0	0		

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
土木 使用料	砂防設備等 占用料	0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地 等管理条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		451,673	443,273	0	8,400		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 81,358円 八頭総合事務所県土整備局 73,330円 中部総合事務所県土整備局 9,004円 西部総合事務所県土整備局 253,086円 日野総合事務所県土整備局 26,495円 <未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 8,400円
	土木使用料 計		451,673	443,273	0	8,400		
行政財産 使用料	行政財産 使用料	0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
	計	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計							
	出納機関執行分計		1,545	1,545	0	0		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 495円 中部総合事務所県土整備局 1,050円
	行政財産使用料 計		1,545	1,545	0	0		
	合 計		453,218	444,818	0	8,400		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	1	8,000	8,000	0	0	採石法、鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に8,000円充当
		計	1	8,000	8,000	0	0		
		本庁執行分計	1	8,000	8,000	0	0		
		出納機関執行分計		1,194,000	1,194,000	0	0		採石法・砂利採取法施行費に1,194,000円充当
		土木手数料 計		1,202,000	1,202,000	0	0		
		合 計		1,202,000	1,202,000	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払 収入	物品売払 収入								
		計	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計		799,662	799,662	0	0		八頭総合事務所県土整備局 799,662円
		物品売払収入 計		799,662	799,662	0	0		
		合 計		799,662	799,662	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	平成24年度中国ブロック 会議開催に係る助成金	1	55,224	55,224	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	12	7,776	7,776	0	0		
		過年度給与返納	3	24,896	24,896	0	0	鳥取県会計規則	
		計	16	87,896	87,896	0	0		
		本庁執行分計	16	87,896	87,896	0	0		
		出納機関執行分計		12,078,202	11,917,219	0	160,983		<収入済額内訳> 東部総合事務所県土整備局 7,195円 八頭総合事務所県土整備局 17,481円 中部総合事務所県土整備局 7,856円 西部総合事務所県土整備局 7,194円 日野総合事務所県土整備局 11,877,493円 <未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 38,209円 中部総合事務所県土整備局 73,486円 日野総合事務所県土整備局 49,288円
		雑入 計		12,166,098	12,005,115	0	160,983		
還約金 計		還約金	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計		6,826,564	6,802,740	0	23,824		<収入済額内訳> 日野総合事務所県土整備局 6,802,740円 <未収額内訳> 中部総合事務所県土整備局 23,824円
		還約金 計		6,826,564	6,802,740	0	23,824		
		合 計		18,992,662	18,807,855	0	184,807		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

収入科目 目	区分		過年度				年度分			現年度分			収入未済額 A+B	未収理由
	目	節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 済額	収入 未済 額B			
							21年度 以前	22年度	23年度					
土木使用料		砂防設備等占用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		出納機関執行分計(目)												<未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 8,400円
		土木使用料 計	8,400	0	0	8,400	10,710	2,358	0	443,273	443,273	0	8,400	
		行政財産使用料 行政財産使用料	8,400	0	0	8,400	10,710	2,358	0	443,273	443,273	0	8,400	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)												
		行政財産使用料 計	0	0	0	0	0	0	0	1,545	1,545	0	0	
		繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)												<未収額内訳> 東部総合事務所県土整備局 38,209円 中部総合事務所県土整備局 73,486円 日野総合事務所県土整備局 49,288円
		繰入 計	145,258	0	0	145,258	145,258	0	12,020,840	12,005,115	15,725	160,983		
		違約金	145,258	0	0	145,258	145,258	0	12,020,840	12,005,115	15,725	160,983		
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)												<未収額内訳> 中部総合事務所県土整備局 23,824円
		違約金 計	23,824	0	0	23,824	23,824	0	6,802,740	6,802,740	0	23,824		
		合 計	177,482	0	0	177,482	179,792	2,358	19,266,398	19,252,673	15,725	193,207		

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							23年度までの 執行額	24年度 執行額	25年度以降の 執行予定額			計 B
一般治山事業 大江地区	工事請負費	平成25年2月	平成25年度	60,000,000	円	0	0	0	60,000,000	円	60,000,000	
一般治山事業 根雨地区	工事請負費	平成25年2月	平成25年度	70,000,000	円	0	0	0	70,000,000	円	70,000,000	
佐陀川堆積土石有 効利用調査研究業 務	工事請負費	平成23年12月	平成24年度	5,689,000	円	0	0	5,680,500	0	円	5,680,500	
合 計				135,689,000	円	0	0	5,680,500	130,000,000	円	135,680,500	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根 拠法令名	備考
土木総務費								-	
支出金額が10万 円未満のもの	115,000	単県					115,000		
本庁執行分計	115,000						115,000		
目計	115,000						115,000		
砂防費	160,000	単県	全国地すべりがけ崩 れ対策協議会負担金	全国地すべりがけ 崩れ対策協議会	定額	H24.6.26	160,000	-	
支出金額が10万 円未満のもの	20,000	単県					20,000		
本庁執行分計	180,000						180,000		
目計	180,000						180,000		
直轄河川海岸 事業費負担金	268,797,000	単県	直轄砂防事業負担金	国土交通省	18.67%		262,081,975	砂防法	河川課へ 配当替
本庁執行分計	268,797,000						262,081,975		
目計	268,797,000						262,081,975		
合計	269,092,000						262,376,975		

(2) 補助金

予算科目 (治山費)

- ① 国 補 分
該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 事業の内容	交付 先	間 接	補助対象 経費 補助率及 び 補助金額	実施計画 承認又は 内示年月 日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了年月 日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額		
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査*現地 調査年月 日					
本庁執行分計										0	
単県斜面崩壊復旧事業補 助金 国庫補助事業(補助治 山、急傾斜地崩壊対策)及 び単県急傾斜地崩壊対策 事業の対象とならない斜面 崩壊地の復旧対策を行う市 町村に補助することを目的 とする。										12,161,255	東部総合事務所県土整備局 2,649,000円 西部総合事務所県土整備局 6,240,255円 日野総合事務所県土整備局 3,272,000円
単県分計										12,161,255	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
治山費	国補	国有林野山地災害危険 地区システム整備業務	(株)ノバスコ 鳥取営業所	598,500	(24.8.17) 598,500	24.8.17 ~ 24.10.15	24.8.7 (免除)	24.10.15	精	24.11.12	598,500	新規
				414,645	(24.4.1) 410,000 (25.3.13) 409,500	24.4.1 ~ 25.3.31 変更なし	24.3.21 (免除) 一般	25.3.31 25.4.3	精	25.4.22	409,500	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											1,008,000	
出納機関執行分計											152,991,150	東部総合事務所県土整備局 八頭総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局 日野総合事務所県土整備局
目計											153,999,150	
河川総務費	単県	鳥取県砂防関係情報管 理システム等保守業務委 託	アイコンヤマト(株)	858,375	(24.4.1) 850,000 (25.3.13) 814,800	24.4.1 ~ 25.3.31 変更なし	24.3.21 (免除) 一般	25.3.31 25.4.3	精	25.4.22	814,800	
				3,630,900	(24.4.1) 3,570,000 (25.3.13) 3,862,950	24.4.1 ~ 25.3.31 変更なし	24.3.26 (免除) 一般	25.3.31 25.4.1	精	25.5.23	3,862,950	
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計											4,677,750	
出納機関執行分計											42,191,951	東部総合事務所県土整備局 八頭総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局 日野総合事務所県土整備局
目計											46,869,701	

予算科目 (目)	国補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
砂防費	国補	土砂災害防止法基礎調 査区域表示業務	(株)パスコ 鳥取営業所	735,000	(24.10.5) 735,000	24.10.5 ~ 24.12.3	24.9.21 (免除)	24.12.3	精	25.1.4	735,000	
砂防費	国補	砂防工事に伴うJPR踏切 改良工事委託業務	西日本旅客鉄道(株)	18,000,000	(24.10.23) 18,000,000	24.10.23 ~ 25.3.26	24.10.18 (免除)	25.3.19	前	24.11.15	7,200,000	新規
砂防費	国補	鳥取県土砂災害警戒 報運用検証業務	鳥取県土砂災害警戒 情報運用検証業務委 託パスコ・アサヒコン サルタント共同企業体	7,571,550	(24.9.3) 6,205,500	24.9.4 ~ 25.3.15	24.8.23 (免除)	25.3.25	精	25.4.10	6,524,700	
予定価格が20万円 未満のもの					(25.3.15) 6,524,700	24.9.4 ~ 25.3.25	制限付	25.3.29			0	
本庁執行分計											21,959,730	
出納機関執行分計											836,654,800	東部総合事務所県土整備局 210,588,050円 八頭総合事務所県土整備局 170,282,800円 中部総合事務所県土整備局 60,115,650円 西部総合事務所県土整備局 264,726,000円 日野総合事務所県土整備局 130,941,300円
目計											858,614,530	
治山施設等災害 関連事業費												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											6,675,650	東部総合事務所県土整備局 2,506,350円 西部総合事務所県土整備局 4,169,300円
目計											6,675,650	
建設災害復旧費												
本庁執行分計												
出納機関執行分計											0	
目計											1,650,000	西部総合事務所県土整備局 1,650,000円
合計											1,650,000	
											1,066,159,031	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工事名	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	請負人	支出の状況			完了 年月日 履行検査 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出 区分	支出 年月日	金額			
治山費													
本行執行分計										0			
出納機関 執行分計										1,124,574,034			東部総合事務所県土整備局 八頭総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局 日野総合事務所県土整備局
目計										1,124,574,034			77,111,584円
河川総務費													
本行執行分計										1,896,300			河川課に充当替して執行
出納機関 執行分計										334,775,650			東部総合事務所県土整備局 八頭総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局 日野総合事務所県土整備局
目計										336,671,950			39,838,200円
砂防費													
本行執行分計										0			
出納機関 執行分計										3,556,593,700			東部総合事務所県土整備局 八頭総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局 日野総合事務所県土整備局
目計										3,556,593,700			1,105,713,050円
治山施設等災 害関連事業費													
本行執行分計										0			
出納機関 執行分計										118,525,900			東部総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局
目計										118,525,900			47,508,300円
建設災害 復旧費													
本行執行分計										0			
出納機関 執行分計										357,202,550			東部総合事務所県土整備局 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所県土整備局
目計										357,202,550			19,547,650円
合計										5,493,568,134			357,202,550円

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受け、執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)		
													増加	
行政財産	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H	0.00	0	H	3,780.33	1,135,599			
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H	0.00	0	H	16,407.55	4,304,156			
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H	0.00	0	H	2,413.94	1,597,879			
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	H	0.00	0	H	2,346.96	688,052			
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	H	0.00	0	H	1,071.87	373,473			
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H	0.00	0	H	2,938.97	1,819,493			
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	H	0.00	0	H	5,499.00	152,762			
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	623,760	増加	H	0.00	0	H	1,940.57	623,760			
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H	0.00	0	H	2,889.14	1,979,495			
	計			39,288.33	12,674,669			0.00	0		39,288.33	12,674,669		
普通財産	家奥谷川通常砂防事業用地	鳥取市用瀬町家奥	11.36	不明	増加	H	0.00	0	H	0.00	0			財原確保推進課へ移管
	計		11.36	不明	減少	H25.2.27	△ 11.36	不明	H	不明	不明	0.00	0	
合計			39,299.69	12,674,669.00			△ 11.36	不明		39,288.33	12,674,669			

該当なし

物 林
 建 山 不動産売却等
 不 財 産 の 交 換
 動 物 産 権
 無 体 財 産 権
 有 価 証 券

コ 出資による権利

(平成25年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 捐 金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,560	円 1,600	円 1,360	円 2,800	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,560	1,600	1,360	2,800	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基金

該当なし。

(4) 債 権

(平成25年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
砂防設備等占用料	円 14,304	5	円 0	0	円 5,724	2	円 8,580	3	東部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	42,818	14	19,248	3	24,904	4	37,162	13	八頭総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	7,002	5	88,319	8	10,805	1	84,516	12	中部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	75,332	11	15,914	0	31,354	0	59,892	11	西部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	12,578	8	0	0	4,026	2	8,552	6	日野総合事務所 県土整備局
行政財産使用料	1,440	1	0	0	360	0	1,080	1	東部総合事務所 県土整備局
行政財産使用料	0	0	4,200	2	1,050	0	3,150	2	中部総合事務所 県土整備局
合 計	153,474	44	127,681	13	78,223	9	202,932	48	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 } 該当なし。
 イ 建物 }

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし。

21 借受不動産明細調べ

該当なし。

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし。

(2)職員駐車場 該当なし。

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

(平成25年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キ ロ数 (km)	本 年 度			備考
					稼働 日数 (日)	(1ヶ月平均) 走行キロ数(km)	修理費等 (円)	
軽乗用車 (ダイハツ)	平成 18年	鳥取580 う5416	平成18年 5月30日	62,334	163	(1,109) 13,309	4,305	
合 計		1 台					4,305	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし。

25 備品の処分状況調べ

該当なし。

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし。

27 貸付金等状況調べ

該当なし。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし